



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年3月7日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	11,807	23.3	1,600	33.5	1,606	35.2	1,072	32.2
2024年6月期中間期	9,575	5.6	1,198	△4.1	1,187	△6.3	811	△9.1

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 1,070百万円 (28.1%) 2024年6月期中間期 835百万円 (△5.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	72.19	—
2024年6月期中間期	54.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	10,518	7,300	68.4
2024年6月期	10,217	7,058	68.1

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 7,196百万円 2024年6月期 6,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2025年6月期	—	30.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	36.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	20.7	2,900	19.6	2,900	20.4	1,943	15.2	131.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	15,501,820株	2024年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	791,142株	2024年6月期	553,580株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	14,850,367株	2024年6月期中間期	14,954,984株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行が所有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）における経営環境は、国内において景気は緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、物価上昇やエネルギー価格の高止まりが消費者心理に影響を及ぼし、需要の回復は限定的に推移しました。また、原材料価格の高騰が製造業を中心にコスト負担を増加させ、多くの企業にとって収益構造の見直しが喫緊の課題となるなど、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2024年12月13日に公表された日銀短観（12月調査）による2024年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2023年度と比較し、12.1%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとりましても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、企業のデータを暗号化し、復旧のために身代金を要求して業務に支障をきたすランサムウェア被害の拡大により「サイバーセキュリティの対策強化」の要望が高まったこと及び物価の高騰に伴う人件費の上昇による「業務効率化」のニーズの増加により、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって追い風となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に新中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表しました。

新中期経営計画では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして『「進化」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と表現し、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

Purpose

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

デジタル インフォメーションテクノロジー

「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。

DITが大切にしている考え方

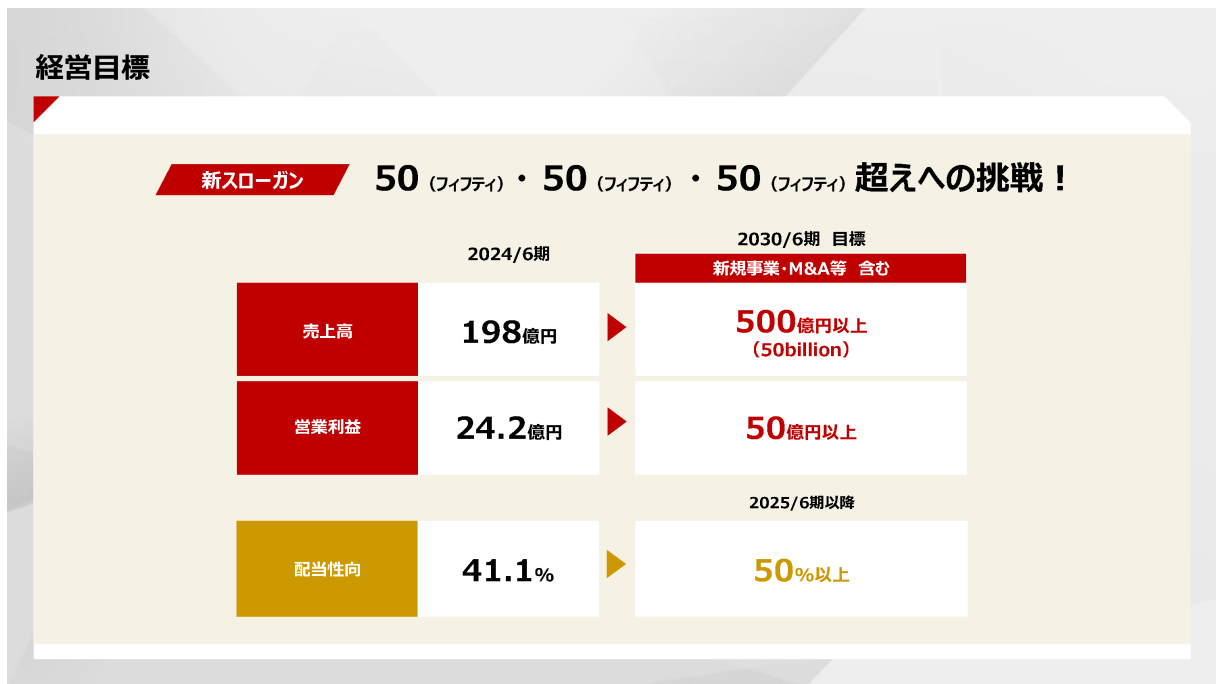
時代の変化に順応した価値を提供
～ Enhance Customer Value! ～

当社は「変化対応力」を大切にしています。
「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

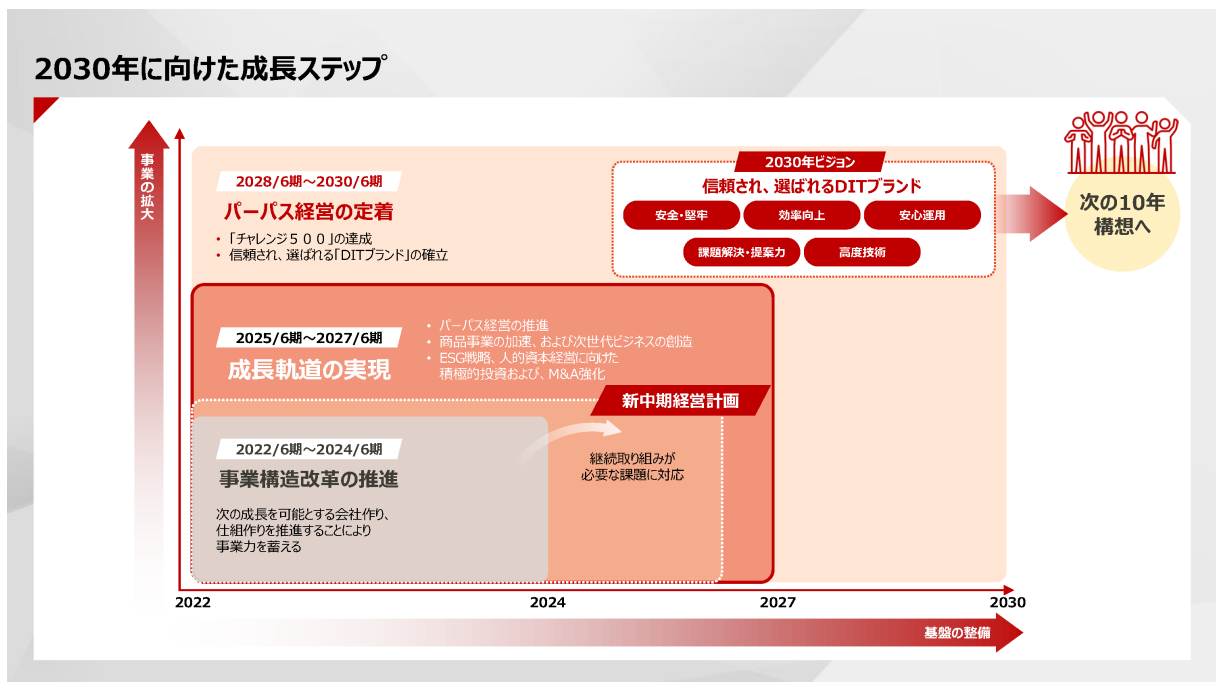
世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。
直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいきます。

これらを実現することより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示す新たなスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ） 超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、当期2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



■2025年6月期上半期業績概要

当中間連結会計期間は、社員の処遇改善（平均9%の昇給）や、M&Aに伴うのれん償却額、パートナー単価の向上などによりコストが大幅に増加しました。しかしながら、それらを十二分に吸収可能な旺盛な需要に支えられ、売上高・利益ともに大幅に増加し、収益基盤を一層強化することができました。

特に利益面では、前々年度に発生した不採算案件の収束に伴う引き継ぎ作業を前年度第1四半期に行っていた影響で、前年度第2四半期では減益となっていましたが、以降は増益基調に転じ、当中間連結会計期間まで順調に利益を積み上げることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高11,807,498千円（前年同期比23.3%増）、営業利益1,600,146千円（前年同期比33.5%増）、経常利益1,606,069千円（前年同期比35.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,072,039千円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前年度第1四半期での不採算案件の収束作業の反動もあり、売上・利益ともに大幅に前年を上回りました。

業務システム開発では、金融系案件への回帰戦略が成果を上げ、公共、通信、製造系案件も伸展し、更に本年2月にM&Aにより当社グループに加入したシステム・プロダクト株式会社の売上も加わったことから、大幅な増収増益を達成しました。特に、利益面では、第2四半期がピークの公共系高単価案件が大きく貢献しました。

運用サポートでは、クラウド系インフラ構築領域が伸びるなど着実に業務領域を広げているものの、Salesforceなどの新サービス展開が遅れ気味であることから、売上は伸ばすことができたものの、利益面については微増にとどまりました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、引き続き車載関連が好調で、売上・利益を大幅に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、車載系の研究開発、家電等のIoT関連が伸長し、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

組込みシステム検証においては、車載のIVI案件を大手部品メーカーから実績を評価いただき受注したことから、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

プロダクトソリューション事業分野は、サブスクリプションライセンスの積上げ、電子契約サービス関連の周辺開発の売上増、更に本年2月にM&Aにより当社グループに加入した株式会社ジャングルの連結により、売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、脆弱性診断を当社独自で開始するとともに、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS(ウェブアルゴス) for Ransomware(ランサムウェア)」に関しては、機能面を強化した新たな製品の開発を進めました。

業務効率化ビジネスについては、xoBlos(*2)の前期から積み上げていたリード顧客の取り込みが進展し、売上・利益ともに前年を上回りました。

アフターコロナの時代において、リモートワークの普及に伴いニーズが高まった電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）は、住宅建設業界を中心にS I開発を含めて売上が伸長しました。

また、前期に当社グループに加入し、前第4四半期から業績の反映をはじめた株式会社ジャングルの売上・利益もプロダクトソリューション事業の業績に大きく寄与しました。ジャングルは、市場ニーズの高い以下の製品を開拓して販売しており、特に「筆ぐるめ」については、当中間連結会計期間において、年賀状離れが進む中でも、季節的な特需により大きく貢献しました。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。
- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。

- ・「PDF-Xchange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルが「プラチナリセラー」として販売しています。
- ・「筆ぐるめ」は、富士ソフト株式会社が開発・販売する年賀状やハガキ作成ソフトで、購入は全国の量販店やジャングルの運営する「筆ぐるめ公式ストア」からとなっています。

以上の結果、ソフトウェア開発事業の売上高は11,419,852千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,572,734千円（前年同期比36.0%増）となりました。

(*)1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*)2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスに関しては、前年度にあった「インボイス制度」や「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管の義務化」に伴う需要の反動減を見越し、新たに北陸地方に拠点を持つ楽一販売代理店から事業を承継するなど売上増に努めました。その結果、のれん償却額が発生したため利益は減少しましたが、売上高は前年度を上回りました。

以上の結果、システム販売事業の売上高は404,066千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は27,412千円（前年同期比35.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

①流動資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ357,104千円増加し、8,893,547千円となりました。

これは、主に現金及び預金が62,059千円、売掛金及び契約資産が233,202千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ56,006千円減少し、1,624,837千円となりました。

これは、主にのれんが81,804千円減少したことによるものです。

③流動負債

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ195,005千円増加し、2,868,956千円となりました。

これは、主に買掛金が132,653千円、未払法人税等が99,573千円及び賞与引当金が64,587千円それぞれ増加し、その他が94,308千円減少したことによるものです。

④固定負債

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ136,047千円減少し、348,978千円となりました。

これは、主に長期借入金が127,380千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ242,140千円増加し、7,300,450千円となりました。

これは、主に利益剰余金が725,635千円、自己株式が484,019千円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ140,707千円増加し、4,647,651千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上(1,606,149千円)、売上債権及び契約資産の増額による支出(233,202千円)、賞与引当金の増額による収入(64,587千円)、のれん償却額の計上(91,990千円)、仕入債務の増額による収入(132,653千円)、法人税等の支払額による支出(448,503千円)などにより1,112,724千円の収入(前年同期は666,826千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(13,918千円)、事業譲受による支出(17,373千円)、敷金及び保証金の差入による支出(14,779千円)、定期預金の払戻しによる収入(81,242千円)などにより30,804千円の収入(前年同期は53,797千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出(134,880千円)、自己株式の取得による支出(488,422千円)、配当金の支払額による支出(346,318千円)により999,660千円の支出(前年同期は421,944千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に通期連結業績予想の修正を行いました。詳細につきましては、同日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,615,790	4,677,849
売掛金及び契約資産	3,579,997	3,813,200
商品	49,459	45,643
仕掛品	120,543	158,848
原材料及び貯蔵品	5,281	5,455
その他	165,434	192,715
貸倒引当金	△64	△165
流動資産合計	8,536,443	8,893,547
固定資産		
有形固定資産	207,234	195,065
無形固定資産		
のれん	810,685	728,881
その他	52,127	52,882
無形固定資産合計	862,813	781,764
投資その他の資産		
その他	643,248	680,403
貸倒引当金	△32,451	△32,395
投資その他の資産合計	610,796	648,008
固定資産合計	1,680,844	1,624,837
資産合計	10,217,287	10,518,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,257	865,910
1年内返済予定の長期借入金	22,260	14,760
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
未払法人税等	495,189	594,762
賞与引当金	36,985	101,572
受注損失引当金	84	84
その他	1,369,574	1,275,266
流動負債合計	2,673,950	2,868,956
固定負債		
長期借入金	179,580	52,200
社債	25,100	16,800
退職給付に係る負債	10,829	9,874
株式給付引当金	175,766	189,701
その他	93,749	80,402
固定負債合計	485,026	348,978
負債合計	3,158,977	3,217,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	460,618
利益剰余金	6,783,090	7,508,725
自己株式	△831,646	△1,315,666
株主資本合計	6,863,813	7,106,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,807	33,079
為替換算調整勘定	59,920	56,774
その他の包括利益累計額合計	94,728	89,853
非支配株主持分	99,768	103,762
純資産合計	7,058,310	7,300,450
負債純資産合計	10,217,287	10,518,385

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,575,383	11,807,498
売上原価	7,253,064	8,777,921
売上総利益	2,322,319	3,029,577
販売費及び一般管理費	1,123,757	1,429,430
営業利益	1,198,562	1,600,146
営業外収益		
受取利息	174	487
受取手数料	921	1,218
為替差益	185	—
助成金収入	41	13,520
保険解約返戻金	106	957
未払配当金除斥益	413	593
その他	189	136
営業外収益合計	2,031	16,912
営業外費用		
支払利息	269	973
支払手数料	—	6,004
為替差損	—	1,877
事務所移転費用	12,424	2,133
その他	137	0
営業外費用合計	12,830	10,990
経常利益	1,187,763	1,606,069
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	80
税金等調整前中間純利益	1,187,763	1,606,149
法人税、住民税及び事業税	392,914	549,993
法人税等調整額	△16,242	△19,647
法人税等合計	376,671	530,346
中間純利益	811,091	1,075,803
非支配株主に帰属する中間純利益	—	3,764
親会社株主に帰属する中間純利益	811,091	1,072,039

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	811,091	1,075,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,439	△1,751
為替換算調整勘定	△4,578	△3,146
その他の包括利益合計	24,861	△4,897
中間包括利益	835,952	1,070,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	835,952	1,067,164
非支配株主に係る中間包括利益	—	3,741

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,187,763	1,606,149
減価償却費	25,106	36,523
のれん償却額	19,888	91,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	44
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,110	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,241	64,587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	371	△955
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,935	13,935
受取利息及び受取配当金	△174	△487
支払利息	269	973
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△232,144	△233,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,587	△34,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,484	132,653
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	41,164	△49,894
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,452	△24,058
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,043	△47,297
その他	△114	△8,332
小計	1,032,639	1,548,194
利息及び配当金の受取額	174	487
利息の支払額	△269	△973
保険金の受取額	31	—
助成金の受取額	41	13,520
法人税等の支払額	△365,792	△448,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,826	1,112,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,748	△2,200
無形固定資産の取得による支出	△8,739	△13,918
事業譲受による支出	—	△17,373
投資有価証券の取得による支出	—	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	81,242
保険積立金の積立による支出	△2,391	△3,042
保険積立金の解約による収入	198	1,919
敷金及び保証金の差入による支出	△56,469	△14,779
敷金及び保証金の回収による収入	16,300	20
その他	54	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,797	30,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,517	△16,242
借入金の返済による支出	—	△134,880
社債の償還による支出	—	△8,300
自己株式の取得による支出	△137,108	△488,422
配当金の支払額	△272,319	△346,318
その他	—	△5,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,944	△999,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,560	△3,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,523	140,707
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,928	4,506,944
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,277	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,328,174	4,647,651

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,194,761	380,622	9,575,383	—	9,575,383
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	4,508	4,508	△4,508	—
計	9,194,761	385,130	9,579,892	△4,508	9,575,383
セグメント利益	1,156,109	42,453	1,198,562	—	1,198,562

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,419,822	387,675	11,807,498	—	11,807,498
セグメント間の内部売上高又 は振替高	29	16,390	16,419	△16,419	—
計	11,419,852	404,066	11,823,918	△16,419	11,807,498
セグメント利益	1,572,734	27,412	1,600,146	—	1,600,146

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。